

# 知事提出予算案に対し 都民の声を反映した具体策を提案

## 高校段階での一人1台端末導入に向けて

小中学校で始まった一人1台端末の整備が高校段階で途切れることなく、保護者負担や世帯所得による差異が生じないよう配慮すべき。また学校が選んだ端末を自分の所有物として学習に使える方式の導入を検証すべきと主張。

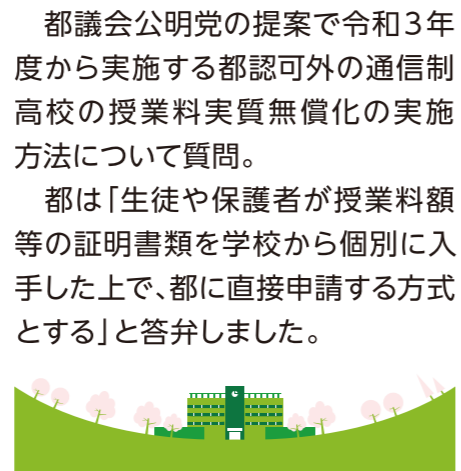
都は「端末購入に向けた保護者支援の検討や令和3年度、10校程度のモデル校で指導方法等の検証を行う」と答えました。



## 都認可外の通信制高校の授業料実質無償化を実現

都議会公明党の提案で令和3年度から実施する都認可外の通信制高校の授業料実質無償化の実施方法について質問。

都は「生徒や保護者が授業料額等の証明書類を学校から個別に入手した上で、都に直接申請する方式とする」と答弁しました。



## 私学授業料の先払い負担軽減へ

都議会公明党の提案でスタートした私立高校授業料の実質無償化では、授業料を一旦納入する仕組みであるため、都が申請窓口の私学財団とも連携して保護者負担の軽減を図るべきと主張。

都は「審査の効率化等を図り、就学支援金等の早期支給に向けた取組を進める」と答えました。



## 雇用調整助成金申請手続きをサポート

企業への雇用調整助成金の手続きをサポートするほか、従業員が個人でも申請できる休業支援金・給付金の手続きも専門家による支援が受けられるようにすべきと主張。

都は「労働相談情報センターでの説明案内に加え、申請手続きを社労士に電話や来所で直接相談できる体制を新たに構築する」と答弁しました。



## テレワークを活用し女性の就労機会の拡大

シングルマザー等が解雇等により経済的にひっ迫していることから、子どもが小さい場合に適するテレワークを導入している企業とのマッチングを図り、女性の就労機会を拡大すべきと主張。

都は「令和3年度、OA技能等を習得するセミナーやテレワーク導入企業との就職面接会を託児サービスを提供して行う」と答えました。



## 自転車2人乗り「6歳の壁」解消へ

規則で自転車に子どもと同乗できるのは6歳までの幼児となっており、違反した場合の罰金は2万円と高額。月齢の早い子は園児としての最後の一年間は同乗できなくなるため、この「6歳未満」について、実情に合った見直しをすべきと主張。

都は「年齢制限を小学校就学の始期に達するまでの者に改正する」と答えました。



## 障がい者施設と雇用の拡大を

障がい者の親亡き後の課題に対し入所施設と雇用の拡大を求めました。

都は、令和3年度から5年度までにグループホームの定員を2500人増の目標を掲げ、所有地の減額貸付や定期借地権の一時金や借地料の補助などで整備を促進します。

また、都庁の障がい者雇用については、2年度、知的障がい者の非常勤から常勤へステップアップする枠組みを創設し、3年度は4名が業務に従事。教育庁でも3年度は、常勤・非常勤合わせ、知的障がい者27名を含む94名の体制となると答えました。



都議会公明党 東京都議会議員 **加藤まさゆき**

通信

かと通  
2021  
春季号  
令和3年4月号

令和3年都議会第1回定例会(2/17~3/26)で加藤まさゆき都議は予算特別委員会で質疑に立ち、コロナ対策や防災対策などについて都に対策を求めました。都議会公明党の代表質問、一般質問、予算特別委員会の主な質疑内容についてご報告します。

## コロナ禍の生命・生活を守る令和3年度予算、令和2年度・3年度補正予算を可決 本予算一般会計:7兆4250億円、全会計:15兆1579億円

### 墨田区モデルの拡大を！ 転院支援を財政支援

優れた転院調整システム「墨田区モデル」。こうした先行自治体の取り組みを広く他自治体にも広げるとともに、都が財政支援を行うよう求めました。

都は3年度から、地域の医療機関の役割に応じたネットワークの構築や新型コロナ患者の病態に応じた転院調整体制を整備する区市町村に対して助成を行い、その事例を他の区市町村にも情報提供します。また、病院間の転院搬送経費への支援も行い、医療提供体制の強化を図ることになりました。

### コロナ病床5,474床、宿泊療養施設3,290室を確保。 更に拡大へ。

第4波に備えた医療提供体制について質しました。

都は、段階的に病床確保を進め現在の5048床から今後に備え5474床を確保していますが、更なる確保に取り組みます。また、宿泊療養施設についても、現在の14施設3290室を確保していますが、必要な時に迅速に増やせるよう、あらかじめホテル事業者と協定を締結して対応に当たります。



### こども基本条例(議員提出) 全会一致で成立！ 都議会公明党が制定をリード

子どもを権利の主体として尊重される社会の実現に向け、基本理念や都がこども政策を総合的に推進する施策や体制整備を定めた議員提出の「東京都こども基本条例」が、原案に修正を加えた上で全会一致で成立しました。条例制定に当たっては、都議会公明党が有識者や都の執行機関、各党派と意見を重ね終始議論をリードしてきました。

### コロナ後遺症対策 相談窓口の設置求める

新型コロナの後遺症で苦しむ人が増えてきている実態を調査するとともに、いち早く後遺症の相談窓口を設置した墨田区と情報共有を行い、今後の対策を講じるべきと主張。

都は「分かりやすいリーフレットを作成するほか、医療機関とも連携して更なる調査に着手し、後遺症に苦しむ方への対応策を検討していく」と答弁。また、都立、公社病院で3月を目途に相談窓口を設置する予定と答えました。さらに、オンライン診療に対応できる医療機関の紹介なども検討していきます。

病院名	開始日	受付時間
大塚病院	3/30(火)	平日・午後1時~午後4時
駒込病院	3/31(水)	平日・午前9時半~午前11時半

### 生活応援商品券 紙の商品券も実施

都議会公明党の提案で予算案に盛り込まれた生活応援商品券について、デジタルを活用できない方もいるため、紙の商品券の発行も柔軟に対応すべきと主張。

小池知事は「デジタルと紙の併用による実施についてはデジタルが2分の1を超えることを条件に認めていく」と答弁しました。

	プレミアム率上限	都補助率
デジタル単独	30%	3/4
デジタルと紙併用	デジタル30% 紙25%	デジタル:2/3 紙:1/2

### 出産応援事業 幅広い品揃えを

都議会公明党の提案で今年1月以降の出生までさかのぼって実施される一人10万円の出生応援事業について、「紙おむつなど日用品も用意して、分割して申し込めるようにすべき」と主張。

小池知事は「育児用品は200点以上を取り揃え、10万円の範囲内で複数回申し込みできる仕組みとしていく」と答弁しました。



# デジタルの力でコロナ禍の課題を克服へ



質疑に立つ加藤まさゆき都議

## オンライン面接など導入 児童相談所の体制強化①

児童相談所の虐待対応件数は近年急激な増加傾向にあり、令和元年度は2万件を超えました。そこで、児相の体制強化を求めました。

都は3年度、児童福祉司及び児童心理司を59名増員し、人材育成等を行う専門課長も増員します。また、職員が効率的に業務を進められるよう、都と区市町村が共通で虐待リスクを評価できるアプリを導入。オンラインを活用した保護者との面接や会議資料の電子化、スマートフォンやテレビ会議システムの活用などで業務負担を軽減し体制を強化します。



## 納税のキャッシュレス推進 スマホ決済アプリを追加

コロナ禍で感染リスクを軽減、低減するためにも、安全かつ手軽に納付できるキャッシュレス納税の推進を求めました。

都は今後、200万件を超える5月の自動車税納付に間に合うよう、利用可能なアプリを追加（現在はラインペイとペイペイ）することを表明しました。また、YouTubeやバナー広告など幅広い媒体を活用して利便性をPRするなど、戦略的な広報を実施して普及促進を図っていきます。



## 旅行者向けアプリで観光支援

観光分野におけるデジタル技術の活用を積極的に進めていくよう求めました。

都は3年度、特定エリアにある宿泊施設の情報や商業施設等の混雑状況を確認できる旅行者向けアプリを導入する事業者の取り組みを支援。また、新宿地区で観光に役立つ情報を掲載したデジタルマップを作成し、これを利用する旅行者の行動の特徴などを把握し公開することで、観光事業者のマーケティングへの活用を後押しします。



## 第三者評価を全児相で実施へ 児童相談所の体制強化②

昨年4月に施行された改正児童福祉法で、都道府県知事は児相が行う業務の質の評価を行い、業務の質向上に努めなければならないことが明記されました。虐待からの保護には高度な専門性が求められることから、第三者評価の仕組み構築を求めました。

都は2月、国の第三者評価ガイドライン案をもとに、相談業務に関する都独自の評価項目や評価方法、評価者等について検討するための検討会を立ち上げ、3年度は2カ所の児童相談所で試行予定。その結果を検証し、全ての児童相談所での本格実施を目指します。



## 芸術文化に触れる機会の拡大を 江戸博でバーチャルミュージアム実施

感染拡大の影響により都民が文化芸術に触れる機会が失われています。芸術文化の灯を絶やさないためにも都民が芸術文化とつながりを持てる環境づくりが必要と訴えました。

都は昨年、都立各文化施設のオンラインコンテンツ「おうちでカルチャー」の特設サイトを作成したほか、ゲームソフト「あつまれどうぶつの森」の中で楽しめる江戸東京博物館の収蔵作品のデザインを公開。来年度は、「TOKYOスマート・カルチャー・プロジェクト」として、都立文化施設が保有する美術作品や公演などの芸術活動のデジタル化を推進し、オンラインでの公開内容をより充実させます。また、江戸東京博物館内をインターネット上で疑似体験できるバーチャルミュージアムを構築します。



「あつまれどうぶつの森」で利用できる江戸博所蔵資料

## 区立さくら児童遊園改修 健康器具設置で多世代利用へ

建て替え中の堤通一丁目第二アパートに隣接する墨田区立さくら児童遊園の再整備にあたり、健康器具を設置するなどして高齢者も利用できる公園として整備するよう求めました。

都は、管理者である墨田区の意向を確認し、健康器具の設置も含め、高齢者を初め、地域における多世代の人々にとって快適で利用しやすい施設となるよう取り組みます。



## 介護人材拡大に向け 外国人の活用を 日本人配偶者等の研修を支援

介護サービスの有効求人倍率は、昨年11月に3.88倍と、全職業平均1.06倍を大きく上回り、人不足状態が続いています。そこで、日本人の配偶者等も含め、外国人介護従事者が介護人材として活躍できるよう支援を求めました。

都は、3年度、日本人の配偶者や永住者等の在留資格を有する外国人を介護人材として受け入れる施設で、職員や利用者等との円滑なコミュニケーションを支援するため、多言語翻訳機の導入や異文化理解に関する研修等の経費を新たに補助することになりました。



## 舟運活性化に尽力 水の都東京を発信

東京2020大会の開催は東京の舟運を内外にPRしていくチャンス。舟運が人々の間に定着するよう取り組むべきと主張。

都は3年度、東京2020大会期間中の代替交通手段の提供などを含め、複数の航路で通勤等を目的とした社会実験を実施すると答弁しました。



## 東京ベイeSG\*プロジェクト 未来の東京を展開

未開発地域が広がる湾岸エリア。知事のリーダーシップで規制の枠を取り払い、大規模な実証実験が可能となるフィールドを創設するなど、未来の東京を切り開く取り組みを強力に推し進めるよう求めました。

知事は、大胆な規制緩和によって、広大な東京湾の埋立地などをテクノロジーの巨大実装エリアとして開放していくことや、グリーンファイナンスの活用によって世界中のグリーンテック企業の集積を図るなど、これまでの枠にとらわれない柔軟な発想でプロジェクトを展開していくと述べました。

\*eSG【e:環境(environment)に加え、エコロジー(ecology)、経済(economy)、新時代を切り拓く画期的な技術(epoch-making) SG:渋沢栄一(Shibusawa)、後藤新平(Goto)の精神を受け継ぐ】